

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月26日

会社名 **みずほ証券株式会社**

URL <http://www.mizuho-sc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横尾 敬介

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 リスク管理・財務グループ長

(氏名) 大橋 恵明

TEL (03)5208-2030

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	342,801 (23.8)	36,258 (51.8)	32,524 (-)	33,425 (-)
18年9月中間期	276,840 (39.0)	75,210 (7.9)	19,651 (32.9)	19,591 (35.2)
19年3月期	647,292	165,494	45,845	46,315

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年9月中間期	27,061 (-)	7,343 71	- -
18年9月中間期	11,000 (43.5)	2,985 26	- -
19年3月期	26,951	7,313 79	- -

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 386百万円 18年9月中間期 52百万円 19年3月期 113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	22,823,479	389,988	1.7	105,829 05
18年9月中間期	19,786,993	407,325	2.1	110,534 26
19年3月期	21,035,385	439,257	2.1	119,199 55

(参考) 自己資本 19年9月中間期 389,980百万円 18年9月中間期 407,318百万円 19年3月期 439,250百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	- -	3,800 00	3,800 00
20年3月期	- -	-	-
20年3月期(予想)	-	未定	未定

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、11ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 3,685,000株 18年9月中間期 3,685,000株 19年3月期 3,685,000株
 期末自己株式数 19年9月中間期 -株 18年9月中間期 -株 19年3月期 -株

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	57,736 (1.3)	38,957 (23.0)	1,852 (-)	5,474 (71.6)
18年9月中間期	58,513 (9.1)	50,611 (14.5)	17,070 (41.5)	19,262 (37.5)
19年3月期	135,932	115,300	43,529	45,267

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年9月中間期	3,673 (70.4)	996 90	- -
18年9月中間期	12,408 (39.6)	3,367 31	- -
19年3月期	27,835	7,553 61	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	11,879,315	383,530	3.2	104,078 84	259.5
18年9月中間期	9,708,052	378,436	3.9	102,696 61	317.9
19年3月期	10,536,114	403,626	3.8	109,532 18	263.1

(参考) 自己資本 19年9月中間期 383,530 百万円 18年9月中間期 378,436 百万円 19年3月期 403,626 百万円

【企業集団の状況】

当社および当社の子会社・関連会社は、証券・インベストメントバンキング分野において、デット、エクイティ、M & A、ストラクチャードファイナンス等をコアビジネス領域とし、内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心にとした幅広いニーズに対して、先進の金融技術を活かし、高付加価値のプロダクツやサービスを提供しております。

海外ネットワークに関しては英国、スイス、米国、香港等の金融市場に子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルなインベストメントバンキング業務の運営体制を整えております。

当企業集団の主たる会社は、以下の通りであります。

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 当社の保有割合
(親会社)				
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都 千代田区	百万円 1,540,965	金融持株会社	-
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	-
(子会社)				
みずほセキュリティーズアジアリミテッド Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 330	証券業務	100.00%
株式会社日本投資環境研究所	東京都 千代田区	百万円 100	コンサルティング業務、 情報提供サービス業務	97.00%
ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,000,000	M&A業務	100.00%
スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦 チューリッヒ市	百万スイスフラン 53	銀行業務・信託業務	100.00%
みずほインターナショナル Mizuho International plc	英国 ロンドン市	百万英ポンド 257	証券業務・銀行業務	100.00%
米国みずほ証券 Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 231,300	証券業務	100.00%
ヘーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	金融業務	100.00%
瑞穂投資諮詢(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	百萬元 10	コンサルティング業務	100.00%
(関連会社)				
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都 港区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	30.00%
日本産業パートナーズ株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	金融業務	33.75%
株式会社インダストリアル・ディビジョンズ	東京都 品川区	百万円 40	コンサルティング業務	50.00%
マックス・インベストメント・アドバイザー株式会社	東京都 中央区	百万円 80	コンサルティング業務	25.00%
株式会社環境エネルギー投資	東京都 品川区	百万円 100	金融業務	50.00%

(注) 瑞穂投資諮詢(上海)有限公司につき、平成19年4月の設立により当社の100%子会社となっております。

株式会社環境エネルギー投資は、平成19年7月より株式会社日本エネルギー投資が社名変更を行ったものであります。また、当社の議決権保有割合は、追加投資により35%から50%に増加しております。

[連結財務諸表]

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (18.9.30現在)	当中間期 (19.9.30現在)	前年中間期比 増 減	前 期 (19.3.31現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	19,664,961	22,693,459	3,028,498	20,909,417
現 金 ・ 預 金	94,982	61,928	33,054	90,872
預 託 金	19,448	15,419	4,028	18,198
有 価 証 券	7,190	16,371	9,180	16,323
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	5,942,133	8,051,679	2,109,545	6,846,573
商 品 有 価 証 券 等	5,704,071	7,645,389	1,941,317	6,631,179
貸 付 債 権	4,574	67,379	62,804	8,421
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	233,487	338,910	105,423	206,971
営 業 有 価 証 券 等	36,737	63,121	26,383	50,317
営 業 貸 付 債 権	-	500	500	500
約 定 見 返 勘 定	69,305	-	69,305	-
信 用 取 引 資 産	11,395	2,707	8,687	2,699
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	13,328,917	14,228,931	900,014	13,721,584
募 集 等 払 込 金	1,533	-	1,533	329
短 期 差 入 保 証 金	68,644	120,953	52,308	65,823
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	615	7,319	6,703	2,053
支 払 差 金 勘 定	19,129	32,090	12,961	11,574
短 期 貸 付 金	2,331	2,945	613	2,421
未 収 収 益	48,680	68,459	19,778	58,262
繰 延 税 金 資 産	2,609	5,138	2,529	4,001
そ の 他	11,322	15,968	4,645	17,898
貸 倒 引 当 金	16	73	56	17
固 定 資 産	122,032	130,019	7,987	125,968
有 形 固 定 資 産	10,099	12,415	2,316	11,050
建 物	5,544	6,072	527	5,302
器 具 ・ 備 品	4,555	6,343	1,788	5,747
無 形 固 定 資 産	8,989	10,844	1,854	10,118
の れ ん	90	30	60	60
ソ フ ト ウ ェ ア	8,842	10,748	1,906	9,997
そ の 他	57	65	8	60
投 資 そ の 他 の 資 産	102,943	106,759	3,816	104,799
投 資 有 価 証 券	94,403	75,745	18,657	94,459
出 資 金	878	668	209	781
長 期 差 入 保 証 金	3,592	5,935	2,342	3,795
長 期 前 払 費 用	7	270	263	5
繰 延 税 金 資 産	2,840	22,384	19,543	4,496
そ の 他	1,221	1,758	537	1,261
貸 倒 引 当 金	-	3	3	-
資 産 合 計	19,786,993	22,823,479	3,036,485	21,035,385

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (18.9.30現在)	当中間期 (19.9.30現在)	前年中間期比 増 減	前 期 (19.3.31現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	18,669,093	21,443,347	2,774,254	19,743,475
ト レー デ ィ ン グ 商 品	5,371,407	5,122,822	248,585	5,799,324
商 品 有 価 証 券 等	5,130,667	4,761,213	369,454	5,568,115
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	240,739	361,609	120,869	231,208
約 定 見 返 勘 定	-	257,217	257,217	245,731
信 用 取 引 負 債	9,682	8,788	894	8,563
有 価 証 券 担 保 借 入 金	10,783,840	13,043,459	2,259,618	11,144,962
預 り 金	36,233	20,309	15,924	27,416
受 入 保 証 金	73,150	141,573	68,423	76,200
有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	13,183	2,538	10,645	2,518
短 期 借 入 金	1,862,931	2,340,465	477,533	1,926,542
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	425,100	384,700	40,400	390,200
一 年 以 内 償 還 社 債	15,166	30,841	15,674	24,893
未 払 費 用	56,388	66,840	10,451	65,168
未 払 法 人 税 等	2,200	1,637	562	693
賞 与 引 当 金	10,802	11,871	1,069	21,655
繰 延 税 金 負 債	20	1	18	24
そ の 他	8,984	10,280	1,295	9,579
固 定 負 債	708,717	988,115	279,398	850,624
社 債	442,182	578,157	135,974	522,005
長 期 借 入 金	259,814	402,375	142,560	320,194
繰 延 税 金 負 債	22	5	16	475
退 職 給 付 引 当 金	6,521	7,072	551	7,473
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	482	482	451
そ の 他	175	22	153	23
特 別 法 上 の 準 備 金	1,858	2,027	169	2,027
証 券 取 引 責 任 準 備 金	1,774	1,922	148	1,922
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	83	104	21	104
負 債 合 計	19,379,668	22,433,491	3,053,822	20,596,128
(純資産の部)				
株 主 資 本	376,883	352,404	24,479	392,833
資 本 金	195,146	195,146	-	195,146
資 本 剰 余 金	125,288	125,288	-	125,288
利 益 剰 余 金	56,448	31,969	24,479	72,399
評 価 ・ 換 算 差 額 等	30,435	37,575	7,140	46,416
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,020	20,106	2,085	29,579
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	7	-	7	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	12,407	17,469	5,062	16,837
少 数 株 主 持 分	6	8	1	7
純 資 産 合 計	407,325	389,988	17,337	439,257
負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,786,993	22,823,479	3,036,485	21,035,385

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前年中間期 〔自18.4.1〕 〔至18.9.30〕	当中間期 〔自19.4.1〕 〔至19.9.30〕	前年中間期比 (%)	前期 〔自18.4.1〕 〔至19.3.31〕
営業収益	276,840	342,801	123.8%	647,292
受入手数料	35,630	35,027	98.3%	77,905
トレーディング損益	29,920	15,992	-	63,245
営業有価証券等損益	403	4,035	-	414
金融収益	211,693	319,731	151.0%	506,555
金融費用	201,630	306,542	152.0%	481,798
純営業収益	75,210	36,258	48.2%	165,494
販売費・一般管理費	55,559	68,783	123.8%	119,649
取引関係費	11,560	15,454	133.7%	26,786
人件費	29,032	34,449	118.7%	61,103
不動産関係費	5,949	8,545	143.6%	13,298
事務費	2,882	3,979	138.0%	6,673
減価償却費	2,991	3,452	115.4%	6,301
租税公課	741	862	116.4%	1,619
のれん償却額	679	30	4.4%	739
その他	1,721	2,009	116.8%	3,126
営業利益又は営業損失()	19,651	32,524	-	45,845
営業外収益	1,240	1,672	134.8%	3,937
持分法による投資利益	52	386	736.8%	113
その他	1,187	1,285	108.2%	3,824
営業外費用	1,299	2,573	198.0%	3,467
経常利益又は経常損失()	19,591	33,425	-	46,315
特別利益	494	1,713	346.2%	769
特別損失	349	6,219	-	831
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	19,736	37,932	-	46,253
法人税、住民税及び事業税	1,946	2,082	107.0%	14,108
法人税等調整額	6,788	12,954	-	5,193
少数株主利益	0	0	399.2%	1
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	11,000	27,061	-	26,951

前年中間連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	195,146	125,288	52,081	372,515
中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	6,633	6,633
中 間 純 利 益	-	-	11,000	11,000
株主資本以外の項目の 中間期変動額(純額)	-	-	-	-
中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	4,367	4,367
中 間 期 末 残 高 (18.9.30 現 在)	195,146	125,288	56,448	376,883

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算差額等 合 計		
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	35,471	-	5,677	41,148	6	413,670
中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	6,633
中 間 純 利 益	-	-	-	-	-	11,000
株主資本以外の項目の 中間期変動額(純額)	17,450	7	6,729	10,713	0	10,713
中 間 期 変 動 額 合 計	17,450	7	6,729	10,713	0	6,345
中 間 期 末 残 高 (18.9.30 現 在)	18,020	7	12,407	30,435	6	407,325

当 中 間 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高 (19.3.31 現 在)	195,146	125,288	72,399	392,833
在 外 子 会 社 の 会 計 処 理 変 更 に 伴 う 増 加 額	-	-	634	634
中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	14,003	14,003
中 間 純 損 失	-	-	27,061	27,061
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 中 間 期 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-
中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	41,064	41,064
中 間 期 末 残 高 (19.9.30 現 在)	195,146	125,288	31,969	352,404

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高 (19.3.31 現 在)	29,579	16,837	46,416	7	439,257
在 外 子 会 社 の 会 計 処 理 変 更 に 伴 う 増 加 額	-	-	-	-	634
中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	14,003
中 間 純 損 失	-	-	-	-	27,061
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 中 間 期 変 動 額 (純 額)	9,473	632	8,840	0	8,839
中 間 期 変 動 額 合 計	9,473	632	8,840	0	49,904
中 間 期 末 残 高 (19.9.30 現 在)	20,106	17,469	37,575	8	389,988

前期連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	195,146	125,288	52,081	372,515
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	6,633	6,633
当 期 純 利 益	-	-	26,951	26,951
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	20,318	20,318
当 期 末 残 高 (19.3.31 現 在)	195,146	125,288	72,399	392,833

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	35,471	5,677	41,148	6	413,670
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	6,633
当 期 純 利 益	-	-	-	-	26,951
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,891	11,159	5,267	1	5,268
当 期 変 動 額 合 計	5,891	11,159	5,267	1	25,586
当 期 末 残 高 (19.3.31 現 在)	29,579	16,837	46,416	7	439,257

【中間連結財務諸表の作成について】

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年号外内閣府令第52号)、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日日本証券業協会自主規制規則)、および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (17 社)

主要な連結子会社の名称

みずほセキュリティーズアジアリミテッド

株式会社日本投資環境研究所

ブリッジフォード・グループ

スイスみずほ銀行

みずほインターナショナル

米国みずほ証券

ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社

瑞穂投資諮詢(上海)有限公司

(注) 瑞穂投資諮詢(上海)有限公司、Greater China Investments GP (Cayman) Ltd.ならびにGreater China PE Fund L.P.について、当中間期において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用したことに伴い、みずほインターナショナルが保有する特別目的会社等4社につき、当中間期より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (10 社)

主要な会社名

モバイル・インターネットキャピタル株式会社

日本産業パートナーズ株式会社

株式会社インダストリアル・ディジジョンズ

マックス・インベストメント・アドバイザー株式会社

株式会社環境エネルギー投資

(注) みずほオルタナティブ・インベストメンツおよび環境エネルギー1号投資事業有限責任組合について、当中間期において新たに設立したため、持分法の対象に含めております。ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社については、株式を売却したために持分法の対象から除外し、これに伴い、同社が無限責任社員である投資事業有限責任組合1社についても、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち瑞穂投資諮詢(上海)有限公司ほか3社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用することとしております。ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準ならびに評価方法

当社および連結子会社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法を採用しております。

時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書に基づき、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社においては、定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間(5年～10年)としております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

賞与引当金は、従業員等に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当中間期負担分を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生連結会計年度に一時損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。また、外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。なお借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 在外子会社の会計処理に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当中間期から同実務対応報告を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 減価償却方法の変更

平成19年度法人税法改正に伴い「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月25日 監査・保証実務委員会報告第81号)が平成19年4月1日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当中間期から同取扱いを適用し、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前年中間期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前年度末株式数 (18年3月末)	当中間期増加株式数 (18年4月～18年9月)	当中間期減少株式数 (18年4月～18年9月)	当中間期末株式数 (18年9月末)
普通株式	3,685,000	-	-	3,685,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

当中間期末において、自己株式の保有はございません。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,633百万円	1,800円	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前年度末株式数 (19年3月末)	当中間期増加株式数 (19年4月～19年9月)	当中間期減少株式数 (19年4月～19年9月)	当中間期末株式数 (19年9月末)
普通株式	3,685,000	-	-	3,685,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

当中間期末において、自己株式の保有はございません。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,003百万円	3,800円	平成19年3月31日	平成19年6月26日

前年度連結会計期間(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前年度末株式数 (18年3月末)	当年度増加株式数 (18年4月～19年3月)	当年度減少株式数 (18年4月～19年3月)	当年度末株式数 (19年3月末)
普通株式	3,685,000	-	-	3,685,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

当連結会計年度末において、自己株式の保有はございません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,633百万円	1,800円	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月25日開催の定時株主総会において、次の通りに決議されました。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	14,003百万円	利益剰余金	3,800円	平成19年3月31日	平成19年6月26日

【中間期(6ヶ月)決算資料(連結)】

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前 期
委 託 手 数 料	11,415	12,223	107.1%	23,788
(株 券 等)	(8,267)	(8,023)	(97.1%)	(16,813)
(債 券 等)	(3,141)	(4,191)	(133.4%)	(6,964)
引 受 ・ 売 出 手 数 料	10,882	9,083	83.5%	24,831
(株 券 等)	(7,532)	(2,140)	(28.4%)	(16,123)
(債 券 等)	(3,204)	(6,380)	(199.1%)	(8,321)
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	557	516	92.6%	1,355
(債 券 等)	(276)	(125)	(45.5%)	(552)
(受 益 証 券)	(153)	(325)	(212.2%)	(382)
そ の 他 の 受 入 手 数 料	12,775	13,203	103.4%	27,929
合 計	35,630	35,027	98.3%	77,905

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前 期
株 券 等	16,011	10,307	64.4%	33,526
債 券 等	8,171	12,069	147.7%	18,839
受 益 証 券	1,814	2,109	116.2%	3,689
そ の 他	9,633	10,540	109.4%	21,849
合 計	35,630	35,027	98.3%	77,905

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前 期
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	7,927	3,883	-	20,510
債 券 ・ 為 替 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	21,992	12,108	-	42,734
合 計	29,920	15,992	-	63,245

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期	前年度 第3四半期	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期
	(18.7.1 18.9.30)	(18.10.1 18.12.31)	(19.1.1 19.3.31)	(19.4.1 19.6.30)	(19.7.1 19.9.30)
営 業 収 益	151,812	186,830	183,620	207,687	135,114
受 入 手 数 料	18,412	21,634	20,640	17,200	17,827
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	11,908	17,157	16,168	27,434	43,427
営 業 有 価 証 券 等 損 益	292	150	161	776	3,258
金 融 収 益	121,785	147,888	146,973	162,276	157,455
金 融 費 用	115,392	141,052	139,115	157,629	148,913
純営業収益又は純営業損失()	36,420	45,778	44,505	50,058	13,799
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	28,215	31,368	32,721	35,336	33,447
取 引 関 係 費	6,065	8,002	7,223	7,279	8,174
人 件 費	14,566	15,162	16,908	17,602	16,847
不 動 産 関 係 費	3,185	3,457	3,892	4,412	4,133
事 務 費	1,601	1,693	2,097	2,484	1,495
減 価 償 却 費	1,551	1,629	1,680	1,714	1,737
租 税 公 課	324	415	462	495	367
の れ ん 償 却 額	-	45	15	15	15
そ の 他	920	963	442	1,332	676
営業利益又は営業損失()	8,205	14,409	11,783	14,721	47,246
営 業 外 収 益	480	736	1,961	825	847
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	40	51	9	28	358
そ の 他	439	684	1,951	797	488
営 業 外 費 用	725	833	1,334	1,116	1,456
経常利益又は経常損失()	7,959	14,312	12,410	14,430	47,856
特 別 利 益	10	9	284	777	935
特 別 損 失	119	113	368	305	5,914
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	7,851	14,190	12,326	14,902	52,834
法人税、住民税及び事業税	773	5,988	6,172	7,946	5,864
法 人 税 等 調 整 額	2,160	458	2,054	828	13,782
少 数 株 主 利 益	0	0	0	1	0
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 ()	4,917	7,742	8,208	6,125	33,186

【個別財務諸表】

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (18.9.30現在)	当中間期 (19.9.30現在)	前年中間期比 増 減	前 期 (19.3.31現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	9,472,945	11,604,219	2,131,273	10,278,106
現 金 ・ 預 金	38,121	22,854	15,267	38,665
預 託 金	19,125	15,419	3,705	18,198
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	4,911,976	6,635,350	1,723,374	5,671,001
商 品 有 価 証 券 等	4,754,937	6,340,094	1,585,156	5,485,135
貸 付 債 権	4,574	67,379	62,804	8,421
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	152,464	227,877	75,412	177,443
営 業 有 価 証 券 等	27,544	47,520	19,975	40,091
営 業 貸 付 債 権	-	500	500	500
約 定 見 返 勘 定	147,009	-	147,009	-
信 用 取 引 資 産	8,664	266	8,397	870
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	4,246,393	4,638,325	391,931	4,422,012
募 集 等 払 込 金	1,533	-	1,533	329
短 期 差 入 保 証 金	49,074	49,290	215	54,738
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	73	9,808	9,734	991
支 払 差 金 勘 定	-	11,846	11,846	2,674
短 期 貸 付 金	-	150,000	150,000	-
未 収 収 益	17,014	17,468	453	19,976
未 収 法 人 税 等	-	305	305	1,704
繰 延 税 金 資 産	2,564	2,865	300	3,951
そ の 他	3,854	2,410	1,444	2,405
貸 倒 引 当 金	6	12	5	5
固 定 資 産	235,106	275,096	39,989	258,008
有 形 固 定 資 産	5,941	7,406	1,464	6,182
建 物	2,739	2,735	4	2,724
器 具 ・ 備 品	3,201	4,671	1,469	3,458
無 形 固 定 資 産	7,502	8,912	1,410	8,314
の れ ん	90	30	60	60
ソ フ ト ウ ェ ア	7,359	8,831	1,472	8,202
そ の 他	53	50	2	52
投 資 そ の 他 の 資 産	221,662	258,777	37,114	243,510
投 資 有 価 証 券	63,117	55,478	7,639	72,042
関 係 会 社 株 式	132,025	133,520	1,495	132,035
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	13,000	43,970	30,970	23,000
長 期 差 入 保 証 金	3,460	5,769	2,308	3,660
長 期 前 払 費 用	7	270	263	5
繰 延 税 金 資 産	8,846	18,495	9,648	11,544
そ の 他	1,205	1,276	70	1,221
貸 倒 引 当 金	-	3	3	-
資 産 合 計	9,708,052	11,879,315	2,171,263	10,536,114

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (18.9.30現在)	当中間期 (19.9.30現在)	前年中間期比 増 減	前 期 (19.3.31現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	8,814,334	10,739,441	1,925,106	9,513,310
ト レ ー ディング 商 品	3,946,218	4,401,973	455,755	4,328,457
商 品 有 価 証 券 等	3,792,132	4,157,769	365,637	4,139,223
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	154,085	244,203	90,118	189,233
約 定 見 返 勘 定	-	231,865	231,865	132,845
信 用 取 引 負 債	9,743	8,835	908	8,716
有 価 証 券 担 保 借 入 金	2,668,840	3,649,441	980,600	2,834,477
預 り 金	24,936	12,481	12,454	18,689
受 入 保 証 金	5,381	17,413	12,032	9,247
有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	-	9,843	9,843	989
受 取 差 金 勘 定	1,784	-	1,784	-
短 期 借 入 金	1,706,415	1,988,613	282,197	1,754,276
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	425,100	384,700	40,400	390,200
一 年 以 内 償 還 社 債	6,500	14,500	8,000	11,200
前 受 金	1,005	256	748	765
未 払 費 用	13,895	17,170	3,274	16,069
未 払 法 人 税 等	745	-	745	-
賞 与 引 当 金	3,074	1,645	1,428	6,682
そ の 他	693	701	7	694
固 定 負 債	513,422	754,316	240,893	617,149
社 債	260,700	337,500	76,800	302,800
長 期 借 入 金	163,857	231,408	67,550	190,560
関 係 会 社 長 期 借 入 金	82,700	178,000	95,300	116,400
退 職 給 付 引 当 金	6,010	6,924	914	6,938
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	482	482	451
そ の 他	154	-	154	-
特 別 法 上 の 準 備 金	1,858	2,027	169	2,027
証 券 取 引 責 任 準 備 金	1,774	1,922	148	1,922
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	83	104	21	104
負 債 合 計	9,329,615	11,495,785	2,166,169	10,132,488
(純資産の部)				
株 主 資 本	362,179	367,276	5,097	377,605
資 本 金	195,146	195,146	-	195,146
資 本 剰 余 金	125,288	125,288	-	125,288
資 本 準 備 金	125,288	125,288	-	125,288
利 益 剰 余 金	41,744	46,841	5,097	57,171
利 益 準 備 金	870	870	-	870
そ の 他 利 益 剰 余 金	40,874	45,971	5,097	56,300
特 別 償 却 準 備 金	24	-	24	12
別 途 積 立 金	1,500	1,500	-	1,500
繰 越 利 益 剰 余 金	39,349	44,471	5,121	54,788
評 価 ・ 換 算 差 額 等	16,257	16,254	3	26,020
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,447	19,614	1,167	29,174
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,189	3,360	1,171	3,154
純 資 産 合 計	378,436	383,530	5,093	403,626
負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,708,052	11,879,315	2,171,263	10,536,114

中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 〔自18.4.1 至18.9.30〕	当中間期 〔自19.4.1 至19.9.30〕	前年中間期比 (%)	前 期 〔自18.4.1 至19.3.31〕
営 業 収 益	58,513	57,736	98.7%	135,932
受 入 手 数 料	33,443	29,511	88.2%	72,221
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	13,823	2,080	15.0%	34,967
営 業 有 価 証 券 等 損 益	97	4,249	-	555
金 融 収 益	11,149	21,895	196.4%	28,188
金 融 費 用	7,902	18,779	237.6%	20,631
純 営 業 収 益	50,611	38,957	77.0%	115,300
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	33,540	40,809	121.7%	71,771
取 引 関 係 費	8,695	12,273	141.1%	18,071
人 件 費	14,689	14,216	96.8%	30,298
不 動 産 関 係 費	4,583	7,002	152.8%	10,634
事 務 費	2,229	2,995	134.3%	5,239
減 価 償 却 費	1,929	2,271	117.7%	4,047
の れ ん 償 却 額	-	30	-	60
租 税 公 課	722	833	115.3%	1,587
そ の 他	689	1,188	172.3%	1,831
営業利益又は営業損失()	17,070	1,852	-	43,529
営 業 外 収 益	3,503	9,558	272.8%	4,817
営 業 外 費 用	1,311	2,231	170.1%	3,079
経 常 利 益	19,262	5,474	28.4%	45,267
特 別 利 益	8	6	70.1%	9
特 別 損 失	322	648	200.9%	768
税引前中間(当期)純利益	18,948	4,832	25.5%	44,508
法人税、住民税及び事業税	903	322	35.7%	12,892
法 人 税 等 調 整 額	5,636	836	14.8%	3,780
中 間 (当 期) 純 利 益	12,408	3,673	29.6%	27,835

前年中間株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	195,146	125,288	125,288	870	61	1,500	33,536	35,969	356,403
中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	6,633	6,633	6,633
中 間 純 利 益	-	-	-	-	-	-	12,408	12,408	12,408
特別償却準備金の 取 崩	-	-	-	-	37	-	37	-	-
株主資本以外の項目の 中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	37	-	5,812	5,775	5,775
中 間 期 末 残 高 (18.9.30 現 在)	195,146	125,288	125,288	870	24	1,500	39,349	41,744	362,179

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	35,451	-	35,451	391,854
中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	6,633
中 間 純 利 益	-	-	-	12,408
特別償却準備金の 取 崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間期変動額(純額)	17,003	2,189	19,193	19,193
中 間 期 変 動 額 合 計	17,003	2,189	19,193	13,417
中 間 期 末 残 高 (18.9.30 現 在)	18,447	2,189	16,257	378,436

当 中 間 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
前 期 末 残 高 (19.3.31 現 在)	195,146	125,288	125,288	870	12	1,500	54,788	57,171	377,605
中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	14,003	14,003	14,003
中 間 純 利 益	-	-	-	-	-	-	3,673	3,673	3,673
特別償却準備金の 取 崩	-	-	-	-	12	-	12	-	-
株主資本以外の項目の 中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	12	-	10,317	10,329	10,329
中 間 期 末 残 高 (19.9.30 現 在)	195,146	125,288	125,288	870	-	1,500	44,471	46,841	367,276

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高 (19.3.31 現 在)	29,174	3,154	26,020	403,626
中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	14,003
中 間 純 利 益	-	-	-	3,673
特別償却準備金の 取 崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間期変動額(純額)	9,559	206	9,766	9,766
中 間 期 変 動 額 合 計	9,559	206	9,766	20,095
中 間 期 末 残 高 (19.9.30 現 在)	19,614	3,360	16,254	383,530

前 期 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		そ の 他 利 益 剰 余 金				
					特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	195,146	125,288	125,288	870	61	1,500	33,536	35,969	356,403
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	6,633	6,633	6,633
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	27,835	27,835	27,835
特別償却準備金の 取	-	-	-	-	49	-	49	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	49	-	21,251	21,202	21,202
当 期 末 残 高 (19.3.31 現 在)	195,146	125,288	125,288	870	12	1,500	54,788	57,171	377,605

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	35,451	-	35,451	391,854
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	6,633
当 期 純 利 益	-	-	-	27,835
特別償却準備金の 取	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,276	3,154	9,430	9,430
当 期 変 動 額 合 計	6,276	3,154	9,430	11,771
当 期 末 残 高 (19.3.31 現 在)	29,174	3,154	26,020	403,626

【中間財務諸表の作成について】

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年号外内閣府令第52号)、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日日本証券業協会自主規制規則)、および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。

【重要な会計方針】

1. トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法を採用しております。時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書に基づき、持分相当額を純額で取込む方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間(5年～10年)としております。
4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員等に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当中間期負担分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務	： その発生年度に一時損益処理
数理計算上の差異	： 各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理
 - (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。外貨建貸付金に係る為替変動リスクをヘッジするための通貨スワップ取引で、振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更】

1. 減価償却に関する会計基準等

平成19年度法人税法改正に伴い「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月25日 監査・保証実務委員会報告第81号)が平成19年4月1日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当中間期から同取扱いを適用し、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前年中間期)	(当中間期)	(前 期)
	6,999 百万円	7,988 百万円	7,332 百万円
2. 劣後債務			
社債、短期借入金、長期借入金および関係会社長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める以下の劣後債務が含まれております。			
	(前年中間期)	(当中間期)	(前 期)
劣後特約付社債(社債)	40,000 百万円	40,000 百万円	40,000 百万円
劣後特約付借入金	115,000 百万円	188,000 百万円	138,000 百万円
(短期借入金・長期借入金・関係会社長期借入金)			
3. 「貸金業の規制等に関する法律」(昭和58年法律第32号)上の貸付債権残高	(前年中間期)	(当中間期)	(前 期)
	1,092 百万円	7,487 百万円	5,000 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 1株当たりの中間(当期)純利益	(前年中間期)	(当中間期)	(前 期)
	3,367 円	996 円	7,553 円
2. 特別損益の内訳			
特別利益	(前年中間期)	(当中間期)	(前 期)
投資有価証券売却益	- 百万円	6 百万円	- 百万円
投資有価証券清算益	3 百万円	- 百万円	3 百万円
貸倒引当金戻入	4 百万円	- 百万円	5 百万円
特別損失	(前年中間期)	(当中間期)	(前 期)
固定資産除却損	70 百万円	17 百万円	107 百万円
投資有価証券評価損	90 百万円	0 百万円	102 百万円
減損損失	- 百万円	4 百万円	- 百万円
証券取引責任準備金繰入	158 百万円	- 百万円	307 百万円
金融先物取引責任準備金繰入	- 百万円	- 百万円	21 百万円
合併関連費用	- 百万円	625 百万円	- 百万円
過年度に係る役員退職慰労引当金繰入	- 百万円	- 百万円	225 百万円
その他	3 百万円	- 百万円	3 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

- ・自己株式の種類および株式数に関する事項
当中間期末において、自己株式の保有はございません。

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

- ・自己株式の種類および株式数に関する事項
当中間期末において、自己株式の保有はございません。

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

- ・自己株式の種類および株式数に関する事項
当期末において、自己株式の保有はございません。

【中間期(6ヶ月)決算資料(個別)】

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前 期
委託手数料	4,525	3,551	78.5%	8,476
(株券等)	(4,203)	(3,282)	(78.1%)	(7,889)
(債券等)	(310)	(254)	(81.9%)	(563)
引受・売出手数料	10,882	8,150	74.9%	24,831
(株券等)	(7,532)	(2,140)	(28.4%)	(16,123)
(債券等)	(3,204)	(5,446)	(169.9%)	(8,321)
募集・売出しの取扱手数料	557	516	92.6%	1,355
(債券等)	(276)	(125)	(45.5%)	(552)
(受益証券)	(153)	(325)	(212.2%)	(382)
その他の受入手数料	17,477	17,293	98.9%	37,556
合 計	33,443	29,511	88.2%	72,221

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前 期
株 券 等	13,902	6,955	50.0%	28,023
債 券 等	9,165	11,036	120.4%	20,910
受 益 証 券	1,820	2,116	116.2%	3,703
そ の 他	8,554	9,403	109.9%	19,583
合 計	33,443	29,511	88.2%	72,221

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前 期
株券等トレーディング損益	6,656	1,189	-	12,953
債券等トレーディング損益	5,909	1,646	27.9%	18,405
その他のトレーディング損益	1,257	1,623	129.1%	3,608
(うち外国通貨に係る取引)	(109)	(2,362)	(-)	(1,718)
合 計	13,823	2,080	15.0%	34,967

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比(%)		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	7,553	12,383,448	8,550	14,650,324	113.2%	118.3%	14,896	24,915,253
(自 己)	(3,203)	(5,132,436)	(3,938)	(6,740,246)	(122.9%)	(131.3%)	(6,153)	(10,059,930)
(委 託)	(4,349)	(7,251,012)	(4,612)	(7,910,078)	(106.0%)	(109.1%)	(8,742)	(14,855,323)
委託比率	57.6%	58.6%	53.9%	54.0%			58.7%	59.6%
東証シェア	1.5%	1.7%	1.5%	1.8%			1.4%	1.7%

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比(%)	前期
引受高	株券 (株数)	361	51	14.2%	499
	" (金額)	247,742	71,770	29.0%	500,346
	債券 (額面金額)	1,991,256	2,645,590	132.9%	4,664,939
募集・売出しの取扱高	株券 (株数)	353	52	14.8%	492
	" (金額)	289,968	87,474	30.2%	963,788
	債券 (額面金額)	886,919	1,543,253	174.0%	2,286,959
	受益証券 (")	393,937	551,349	140.0%	780,188

売出高および私募の取扱高を含む。

(注) 募集・売出しの取扱高に関し、分類方法の見直しを行ったことから、前年中間期の計上金額を一部組み替えております。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	(A)	362,179	367,276	363,602
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	16,257	16,254	26,020
	証券取引責任準備金等	1,858	2,027	2,027
	一般貸倒引当金	6	12	5
	長期劣後債務	70,000	128,000	89,000
	短期劣後債務	85,000	100,000	89,000
	計 (B)	173,122	246,294	206,053
控除資産	(C)	220,296	274,365	231,357
控除後自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	315,005	339,204	338,298
リスク相当額	市場リスク相当額	69,593	89,834	95,718
	取引先リスク相当額	10,586	14,842	11,890
	基礎的リスク相当額	18,895	25,992	20,926
	計 (E)	99,075	130,668	128,535
自己資本規制比率	(D) / (E)	317.9%	259.5%	263.1%

(注) 1. 市場リスク相当額の算出に関しては、内部管理モデル方式を用いております。

2. 当中間期末の長期・短期劣後債務の内訳は以下の通りです。

(単位:百万円)

	発行日・借入日	償還・弁済期日	金額	区分	備考
劣後特約付社債	平成16年3月19日	平成21年3月19日	40,000	短期	期限一括償還
劣後特約付借入金	平成16年3月19日	平成20年3月19日	7,000	短期	分割弁済
		平成21年3月19日	11,000		最終弁済
	平成17年3月29日	平成27年4月20日	20,000	長期	期限一括弁済
	平成18年5月30日	平成28年5月30日	10,000	長期	期限一括弁済
	平成18年5月30日	平成22年3月31日	5,000	短期	分割弁済
		平成23年3月31日	5,000		
		平成24年3月31日	5,000	短期	
		平成25年3月31日	15,000	長期	
	平成18年9月28日	平成22年9月28日	5,000	短期	分割弁済
		平成23年9月28日	5,000		
		平成24年9月28日	5,000	短期	
		平成25年9月28日	15,000	長期	
	平成19年1月31日	平成23年1月31日	5,000	短期	分割弁済
		平成24年1月31日	5,000		
		平成25年1月31日	5,000	長期	
		平成26年1月31日	15,000		
	平成19年7月20日	平成23年7月20日	5,000	短期	分割弁済
平成24年7月20日		5,000			
平成25年7月20日		5,000	長期		
平成26年7月20日		35,000		最終弁済	
長期劣後債務計			128,000		
短期劣後債務計			100,000		

6. 役員員数

(単位:人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役員	9	9	9
従業員	1,756	1,936	1,775

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期	前年度 第3四半期	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期
	(18.7.1 18.9.30)	(18.10.1 18.12.31)	(19.1.1 19.3.31)	(19.4.1 19.6.30)	(19.7.1 19.9.30)
営 業 収 益	29,967	39,068	38,349	42,446	15,290
受 入 手 数 料	17,978	19,458	19,319	14,109	15,402
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3,716	12,297	8,846	18,213	16,132
営 業 有 価 証 券 等 損 益	17	461	3	937	3,311
金 融 収 益	8,290	6,850	10,187	9,185	12,710
金 融 費 用	5,283	5,495	7,233	8,752	10,027
純 営 業 収 益	24,683	33,572	31,116	33,693	5,263
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	17,917	18,194	20,035	20,805	20,004
取 引 関 係 費	4,558	4,622	4,753	5,572	6,700
人 件 費	7,870	7,596	8,012	8,002	6,214
不 動 産 関 係 費	2,501	2,726	3,324	3,639	3,362
事 務 費	1,297	1,417	1,592	1,449	1,545
減 価 償 却 費	989	1,042	1,075	1,077	1,193
の れ ん 償 却 額	-	-	60	15	15
租 税 公 課	309	404	459	489	343
そ の 他	389	383	758	558	630
営業利益又は営業損失()	6,766	15,378	11,080	12,888	14,741
営 業 外 収 益	34	193	1,120	9,351	207
営 業 外 費 用	730	835	932	1,016	1,214
経常利益又は経常損失()	6,070	14,735	11,268	21,223	15,748
特 別 利 益	0	0	0	6	0
特 別 損 失	117	110	335	187	460
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失()	5,952	14,625	10,933	21,042	16,209
法人税、住民税及び事業税	228	5,874	6,114	6,798	6,475
法 人 税 等 調 整 額	1,662	282	2,138	962	126
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 ()	4,061	8,468	6,957	13,280	9,607